2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社サトー　上場取引所 東
コード番号　6287　ＵＲＬ https://www.sato-global.com/ja/
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員 グループCEO　（氏名）小沼宏行
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員 グループCFO　（氏名）益子　統　ＴＥＬ 03-6628-2423
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切り捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	89,540	14.4	6,825	33.8	6,330	41.9	4,342	42.3
2026年３月期中間期	78,248	2.8	5,101	△11.7	4,460	△8.7	3,052	0.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,768百万円（△40.5%）　2026年３月期中間期　4,653百万円（82.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	133.86	133.84
2026年３月期中間期	94.02	94.00

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	154,578	90,574	55.9	2,677.29
2026年３月期	145,459	89,585	58.6	2,627.77

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　86,395百万円　2026年３月期　85,309百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	38.00	－	38.00	76.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期（予想）			－	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	8.9	12,400	12.3	11,900	20.4	7,800	53.3	242.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は添付資料の３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規　2社（社名）　株式会社平野屋物産
ジェイ・エフ・ストックパック株式会社　、除外　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	33,635,942株	2026年３月期	33,635,942株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,366,065株	2026年３月期	1,171,333株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,437,663株	2026年３月期中間期	32,464,449株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料３ページ「1.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「“Perfect and Unique Tagging”を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現に貢献する」という2030年ビジョン実現のため、経営方針や成長戦略および経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画(FY24-28)を策定し、2024年3月に公表しております。

本計画では

・FY24-25を利益回復期

・FY26-28を成長投資の再開期

と位置付け、コアビジネスの収益性改善と「Perfect and Unique Tagging(PUT)」構想の実現に取り組んでおります。

当社グループは中期経営計画の進捗状況および事業環境の変化を考慮し、計画の一部をアップデートし、2025年12月に公表いたしました。

2026年度は、「成長投資の再開期」の初年度として、利益回復期に強化した収益基盤をもとに、コアビジネスのさらなる強化および、PUT構想を起点に新たな事業機会を開拓する「拡張領域」の事業化に向けた投資を進めてまいります。

当中間連結会計期間では、日本事業、海外事業ともに前年同期比で増収増益となりました。詳細はセグメント別の状況に記載の通りです。

当中間連結会計期間の売上高は89,540百万円（前年同期比114.4％）、営業利益6,825百万円（同133.8％）、経常利益6,330百万円（同141.9％）、親会社株主に帰属する中間純利益4,342百万円（同142.3％）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

＜自動認識ソリューション事業（日本）＞

日本事業における売上高は、メカトロが新機種発売に伴うプリンター販売の増加により増収、サプライも第１四半期にあった前倒し需要やM&Aの効果により増加しました。

営業利益については、人的資本投資や一過性費用を含む戦略投資により販管費は増加したものの、増収効果、商品ミックス改善、M&A効果により増加しました。

以上の結果、売上高45,760百万円（前年同期比112.8％）、セグメント利益2,871百万円（同151.0％）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

https://www.sato-global.com/ja/ir/library/settlement/

＜自動認識ソリューション事業（海外）＞

海外事業における売上高は、ベース事業は全ての地域で堅調に推移したことに加え、為替影響により増加しました。また、プライマリーラベルを専業とする各社も、欧州で設備増強効果に加え、前年同期にあった一過性要因からの反動増や為替影響により増加しました。

営業利益については、ベース事業は、アジア・オセアニアにおける増収効果や、米州における関税還付による一過性の好影響もあり増加しました。プライマリーラベルを専業とする各社も、増収効果や価格改定効果に加え、為替好影響により増加、海外事業全体としても増加しました。

以上の結果、売上高43,779百万円（前年同期比116.2％［為替影響を除く前年同期比105.2％］）、セグメント利益3,972百万円（同122.0％）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

https://www.sato-global.com/ja/ir/library/settlement/

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が100,179百万円（前連結会計年度末は94,274百万円）となり5,904百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（3,444百万円）及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,094百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は54,399百万円（前連結会計年度末は51,184百万円）となり3,214百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（1,181百万円）、無形固定資産のソフトウエアの増加（2,103百万円）及びソフトウエア仮勘定の減少（1,685百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が46,808百万円（前連結会計年度末は38,489百万円）となり8,318百万円増加しました。これは主に契約負債の増加（1,315百万円）、支払手形及び買掛金の増加（844百万円）及び短期借入金の増加（6,950百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は17,195百万円（前連結会計年度末は17,384百万円）となり189百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（907百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当中間連結会計期間末における残高が90,574百万円（前連結会計年度末は89,585百万円）となり989百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（3,103百万円）及び為替換算調整勘定の減少（1,470百万円）等があったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,122百万円増加し、29,557百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,411百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益6,214百万円、減価償却費3,290百万円及び契約負債の増加額1,346百万円等であり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額821百万円及び法人税等の支払額2,022百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,828百万円の減少となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,798百万円及び無形固定資産の取得による支出1,206百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の増加となりました。

主な増加要因は、短期借入金の増加額3,338百万円等であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,237百万円及び自己株式の取得による支出551百万円等があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績動向等を踏まえ、2027年３月期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

2027年３月期通期の連結業績見通し

売上高	178,000百万円	（前回予想 172,000百万円）
営業利益	12,400百万円	（　同　 12,100百万円）
経常利益	11,900百万円	（　同　 11,600百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,800百万円	（　同　 7,700百万円）

なお、通期の為替レートにつきましては、１米ドル155円、１ユーロ180円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,312	31,757
受取手形、売掛金及び契約資産	31,020	32,114
商品及び製品	15,993	16,359
仕掛品	1,001	940
原材料及び貯蔵品	12,638	12,814
未収入金	2,014	1,883
前払金	1,093	1,750
前払費用	1,555	1,980
その他	1,034	992
貸倒引当金	△389	△414
流動資産合計	94,274	100,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,203	18,385
機械装置及び運搬具（純額）	14,778	15,044
土地	4,929	5,195
その他（純額）	4,852	4,785
有形固定資産合計	41,765	43,411
無形固定資産		
ソフトウエア	3,113	5,217
ソフトウエア仮勘定	2,421	735
のれん	14	820
その他	708	651
無形固定資産合計	6,257	7,424
投資その他の資産	3,161	3,563
固定資産合計	51,184	54,399
資産合計	145,459	154,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,575	8,420
電子記録債務	6,558	6,471
短期借入金	1,100	8,051
契約負債	8,582	9,897
未払金	5,043	4,643
未払法人税等	1,717	1,304
引当金	2,246	2,234
その他	5,665	5,785
流動負債合計	38,489	46,808
固定負債		
長期借入金	10,986	10,078
リース債務	3,704	3,611
退職給付に係る負債	1,006	1,217
その他	1,686	2,287
固定負債合計	17,384	17,195
負債合計	55,874	64,003

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	5,347	5,347
利益剰余金	59,070	62,173
自己株式	△2,262	△2,802
株主資本合計	70,623	73,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	10
為替換算調整勘定	14,574	13,104
退職給付に係る調整累計額	103	94
その他の包括利益累計額合計	14,685	13,209
新株予約権	12	12
非支配株主持分	4,263	4,166
純資産合計	89,585	90,574
負債純資産合計	145,459	154,578

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	78,248	89,540
売上原価	46,811	52,828
売上総利益	31,436	36,712
販売費及び一般管理費	26,334	29,886
営業利益	5,101	6,825
営業外収益		
受取利息	263	258
受取配当金	1	1
その他	150	129
営業外収益合計	414	390
営業外費用		
支払利息	357	306
為替差損	341	267
正味貨幣持高に関する損失	209	198
その他	148	113
営業外費用合計	1,055	884
経常利益	4,460	6,330
特別利益		
固定資産売却益	52	17
特別利益合計	52	17
特別損失		
固定資産除却損	39	79
固定資産売却損	0	34
事業再編損	73	19
特別損失合計	112	133
税金等調整前中間純利益	4,399	6,214
法人税、住民税及び事業税	951	1,582
法人税等調整額	307	184
法人税等合計	1,258	1,766
中間純利益	3,141	4,448
非支配株主に帰属する中間純利益	88	106
親会社株主に帰属する中間純利益	3,052	4,342

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,141	4,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	1,511	△1,673
退職給付に係る調整額	0	△9
その他の包括利益合計	1,512	△1,680
中間包括利益	4,653	2,768
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,511	2,865
非支配株主に係る中間包括利益	142	△96

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,399	6,214
減価償却費	2,908	3,290
のれん償却額	6	37
固定資産売却損益（△は益）	△51	16
固定資産除却損	39	79
事業再編損	73	19
正味貨幣持高に関する損失	209	198
賞与引当金の増減額（△は減少）	△240	△65
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34	△12
受取利息及び受取配当金	△264	△260
支払利息	357	306
為替差損益（△は益）	44	124
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,127	△821
棚卸資産の増減額（△は増加）	29	△390
仕入債務の増減額（△は減少）	298	78
未払金の増減額（△は減少）	△1,046	△49
契約負債の増減額（△は減少）	449	1,346
前払費用の増減額（△は増加）	△341	△434
未払消費税等の増減額（△は減少）	△639	325
その他	△202	△560
小計	7,182	9,464
利息及び配当金の受取額	264	260
利息の支払額	△324	△271
法人税等の支払額	△972	△2,022
事業再編による支出	△73	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,077	7,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△821	△1,061
定期預金の払戻による収入	1,029	1,123
有形固定資産の取得による支出	△2,656	△2,798
無形固定資産の取得による支出	△1,726	△1,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	64	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△889
その他	△2	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,112	△4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△898	3,338
長期借入金の返済による支出	△32	△160
リース債務の返済による支出	△726	△418
配当金の支払額	△1,237	△1,237
自己株式の取得による支出	△0	△551
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	965
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	△425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△594	3,122
現金及び現金同等物の期首残高	25,883	26,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,289	29,557

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払金」及び「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました3,683百万円は、「前払金」1,093百万円、「前払費用」1,555百万円及び「その他」1,034百万円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「契約負債の増減額」、「前払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△734百万円は、「契約負債の増減額」449百万円、「前払費用の増減額」△341百万円、「未払消費税等の増減額」△639百万円及び「その他」△202百万円として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,565	37,682	78,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,802	8,497	14,300
計	46,368	46,180	92,548
セグメント利益	1,901	3,255	5,157

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,157
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△56
中間連結損益計算書の営業利益	5,101

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	45,760	43,779	89,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,799	8,506	14,306
計	51,560	52,286	103,846
セグメント利益	2,871	3,972	6,844

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,844
セグメント間取引消去	－
棚卸資産の調整額	△19
中間連結損益計算書の営業利益	6,825

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社平野屋物産の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるジェイ・エフ・ストックパック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「自動認識ソリューション事業（日本）」セグメントののれんが843百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月26日開催の取締役会において、株式会社平野屋物産の発行済株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、2026年６月１日付で株式譲渡契約を締結し、2026年６月15日付で議決権のある全株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社平野屋物産

事業の内容　　：パッケージ（食品・生活用品の包装資材）の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

成長戦略である「Perfect and Unique Tagging」構想の実現において、新たな成長領域であるスマートパッケージング事業基盤の拡充を図るものです。

③企業結合日

2026年６月15日（みなし取得日　2026年６月30日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社平野屋物産

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,119百万円
取得原価		2,119百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　225百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

843百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

７年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

該当事項はありません。